



市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



日本共産党
HP

参議院議員
たけだ良介

参議院議員
井上哲士

衆議院議員
笠井あきら

禁無断転載
複写配布

決算特別委員会審査(2)

交通弱者の交通権を保障

市営バス利用4万3千人

2020年度の市営バス(メルバス)利用は4万3181人、乗り合いタクシ―2336人で、市営バスは1日200円で乗り放題、75歳以上の後期高齢者は無料です。交通弱者の移動する権利を保障しています。



事業費の大半

国県補助金と特別交付税で

市営バス事業費は5126万3千円でした。このうち、バス利用料収入は218万8870円です。交通弱者の交通権を保障するための国県の補助金は1184万2822円でした。市の負担は3723万952円でした。

また、加越能バス3路線(石動線、加越線、若林線)の維持対策として市がバス会社に補助金1624万7千円を支出しました。これには国県の補助金はなく、全額が市の負担でした。

市負担分の内、特別交付税に要する経費として市は約3700万円を国に報告しました(加越能バスへの補助金分を含めると約5300万円の経費だが)。これに基づいて国が特別交付税を交付したのは2775万円でした。

市 利用料抑えて

交通弱者の移動する権利をまもる

砂田市議 「広く市民に知らせよ」

砂田市議は決算特別委員会で、「高齢者や交通弱者の移動する権利、交通権を保障することは切実に求められる。利用料収入だけで運行できないから国は補助金、特別交付税で市営バスを支えている。市民の交通権を保障するためだ。この意味を広く市民に知らせることが大切だ」と主張しました。

【特別交付税】地方交付税には普通交付税と特別交付税があります。地方交付税は、日本国内での自治体も必要なレベルの事業を保障する目的で、国が所得税・法人税など国税の一定割合を地方自治体に交付するもので、地方の判断で自由に使えます。特別交付税は地方交付税総額の約6%を、災害やその他特別の事情がある場合(地域交通確保も該当)に交付されます。

9月議会

砂田市議の一般質問(4)

災害に備えよう



熱海市で盛土崩壊、大規模な土石流災害が発生しました。小矢部市にも地滑り地帯が多くあり、内山での大規模な地滑り災害(昭和58年11983年)もありました。砂田市議が災害に備えようと、9月議会に質問しました。

地滑り対策

【砂田市議】土砂災害を事前にキャッチする体制は? 【産業建設部長】大雨警報発令時においてパトロールするとともに、毎年県や消防署と合同で土砂災害の危険箇所の点検を行っている。

県では現在、谷坪野地内で地滑り防止区内において孔内傾斜計などの機器を設置し、地滑りの兆候がないかの監視を行っている。後谷においては地元の方に地滑りモニターを委嘱している。地元の方からの情報提供が危険を察知するうえで重要な情報源である。

【砂田市議】盛土による危険性は?

【産業建設部長】本市には盛土面積が3千平方メートル以上の盛土や、盛土高5メートル以上ある大規模盛土造成地について過去に調査を行ったところ、存在していない。現在、県により人家等に影響のある盛土の抽出作業が行われている。

河川堤防の補強

【砂田市議】堤防決壊を防ぐ対策の現況は?

【産業建設部長】小矢部川について、現在、堤体内に河川の水が浸入して崩壊が起こる浸透崩壊を未然に防ぐ対策が必要なカ所5800メートルの区間がある。護岸の整備や遮水矢板を整備する浸透対策工事が令和2年度補正で予算付けされた。本年度は約200メートルの施行が計画されている。残る区間についても整備が行われる予定である。



改良された横江宮川と小矢部川の合流点